

Title	R・ R・ ネイルド著 景気変動下の物価と雇用：英国製造業に関する研究・ 一九五〇年-一九六一年
Sub Title	R. R. Neild; Pricing and employment in the trade cycle : a study of British manufacturing industry, 1950-'61
Author	鳥居, 泰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.3 (1966. 3) ,p.334(114)- 341(121)
JaLC DOI	10.14991/001.19660301-0114
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660301-0114">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660301-0114</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

R・R・ネイルド著

## 『景気変動下の物価と雇用』

—英国製造業に関する研究—

一九五〇年—一九六一年—

Pricing and Employment in the Trade Cycle

—A Study of British Manufacturing Industry,

1950-'61—

by R. R. Neild (Cambridge University Press, 1963)

鳥居泰彦

(一)

The National Institute of Economic and Social Research は一九三八年創立以来、英国が当面する社会・経済問題を実証的に分析して多くの成果をあげて来た伝統を持っている。ここに紹介するのはこの研究所が長い間手がけて来ている経済の短期予測のための研究の一つである。同研究所は過去六年間にわたって、その定期刊行物である *Economic Review* に経済の短期予測を公表して来た。この書の著者ネイルドは、この一連の作業を最初から担当して居た人である。(Economic Review: An Assessment of Forecasts, 1959-60,

National Institute Economic Review, No. 15, May 1961 を参照された。)ここに紹介する著書も、彼の短期予測の作業の一環をなすものである。

私はこの著書を、経済の短期予測の実務にたずさわっている者の立場から検討しておこうと思う。近年、経済の計量的な分析が進むにつれて、長期、短期の予測モデルが実際の経済政策の中に積極的にとり入れられるようになって来ている。国または地方の行政にとって短期的な経済見通しを立てることは古くから重要な課題であった。物価水準をはじめ主要な経済量に政策的なコントロールを加えることが行政の当然の責務の一つとなった今日では、経済動向を高い精度で予測することはなお一層重要な課題となりつつある。

多くの場合、こうした短期予測の作業は人口、労働力人口、事業所数、生産、出荷、商品販売等の動態を積算して、過去の傾向と見較べるといって極めて単純な方法によっていた。それは多かれ少なかれ作業担当者の経験と勘がものを云う余地を残していた。わが国の行政の各所における短期予測の作業をみても事情は同じである。たとえば東京都の都民分配所得の短期予測は、従来、一人当り国民所得に対する一人当り都民所得の弾性値の短期的趨勢を基にしてこれに東京都の人口増加率を乗じて成長率を求める第一方式と、工業出荷額、商業販売額にそれぞれの所得率の短期趨勢を乗じて更に都内ベースの所得を都民ベースのそれに交換する調整をほどこす第二方式の二つの推計方法がとられて来た。

このような短期予測の方法はおのずと幾つかの難点を持っている。

ケインズ以後の経済理論とそれに基づくエコノメトリックモデルの研究は、所得、消費、物価、労働需給、賃金水準の諸経済量相互の関連を巨視的次元で実証して来た。また、政策担当者自身にとっても単に所得水準の見通しだけではなく、物価、賃金、雇用の水準について正確な見通しを立てることが要求されるようになって来た。戦後の物価と賃金の騰貴と雇用の不安定を経験した各国は、なおのことこれらの厄介な経済指標の動きを景気変動との関連の上で見通す必要にせまられて来たと云える。

ポストケインジアンを中心に提示された数多くのエコノメトリックモデルは、それぞれこうした要求に応えることを目的として、経済諸量の間の一般的均衡の構造を解明し、予測の精度を高めようとする努力のあらわれであった。L・R・クライン、ゴールドバークー等による米国、英国、日本等の諸国の経済モデルもそうであったし、最近のSSRCモデルもそうである。またわが国でも、幾つかのエコノメトリックモデルが構築されて来た。企画庁の幾つかのモデル、日本銀行の金融モデル、中期マクロモデル等は、当面の経済問題に直接アプライする意図で作られたものの代表的な例である。

しかしながら経済動向の短期予測という要求からみると、これらの労作も必ずしも完全ではなかったと云わなければならない。元来この種のモデルの精度は、予測値が予測後しばらくの時間の経過を待って実現値と比較されるまでは最終的にはチェックできない性質のものであり、現在の段階ではその間に生起するかも知れない経済構造の変化や技術革新を十分に組み込んでいないために、なお一層

予測精度に自信が持てないことになる。また、これらのモデルの殆んど全てがおよそ十年位の過去のデータに基づいてパラメータを決定する手続きをとって居ることもあって、短期予測というよりはむしろ、中期ないしは長期の予測を主眼としている。これに加えて、ポストケインジアンのモデルの基本的な考え方は、ケインズが問題とした均衡所得水準の決定機構から出発している。この考え方には、有効需要の変化は、一部は生産に影響を及ぼし一部は物価に影響を及ぼす。この点に関するケインズの所論を極く簡単に要約すれば、不完全雇用の段階では有効需要の増加は生産に吸収される率が高く、生産要素の中で一番少ないものが完全雇用の状態に近付くにつれて物価に吸収される率が高くなる。しかしながらここに少なくとも二つの問題が存在している。一つはこの調整過程がどの程度の時間で完了するかという点である。第二には、戦後の各国の事態は必ずしも前述の所論のように動いていないという点である。つまり、需要の減退期にも時には生産は拡大し物価も上昇を続け、賃金もまた上昇を続けたという最近の歴史的事実である。

このようなわけで、政策目的にとって不可欠である短期予測の要求は、エコノメトリックモデルの側からは十分に満たされたとは云い難いのが現状であろう。こうした事態にあっては、時にはそれが伝統的な一般均衡の枠組を逸脱しているとのそりを受けながら、も、単なる積算推計から一歩前進して、予測精度を上げる為の努力を重ねて来た。National Institute of Economic and Social Researchの短期予測の業績は高く評価されなければならない。彼等の方法は

一般均衡の立場からは、ある意味でウイズアウトセオリーであるかも知れないし、部分均衡図式が常に持っている理論的な説得力の弱さをかくし切れないであろう。にも拘らず、我々自身、短期予測の問題を手をこまねいて見ているわけには行かない現状では、その方法の持つワーカビリティとその背後にあるプラグマチズムは参考とするに値すると思う。

(二)

経済動向の短期予測では主として生産、消費、在庫、輸出、輸入、物価、雇用、個人実質所得等の諸量について近い将来の推移を見通すことが要求される。ネイルド等の問題意識では、最終的には、輸出、消費、個人実質所得の三者の短期的動向を把握することが研究の目的とされている。彼等は、これら三つの経済指標を動かしている要因を説明することによって予測モデル構築の手掛りを得ようとする。ここに紹介するネイルドの著書ではこれら三つの経済量のうち、個人実質所得の変動要因と考えられるいくつかの指標について分析をしている。即ち、生産活動におけるコストの短期・長期の動向と物価の短期変動との関係、生産水準と雇用との関係、および生産性との関係における利潤の変動が個人実質所得変動にかかわるものとして分析されている。彼等のこのような要因把握の仕方は基本的にはケインジアン体系から来ているものと思われるし、またその限りでコンシステントな変数選択であると考えられる。

彼等の分析の背後にある体系を簡単に要約すれば次のようにな

はじめに、実質所得 (Y) が消費 (C) と投資 (I) に支出される恒等関係が考えられている。この書物の中では、たまたまはつきりことわってはないが、 $Y=C+I$  はそれぞれ実質表示の記号と解釈しておくのがよいであろう。

(1)  $Y=C+I$   
一般物価 (P)、賃金率 (w)、利潤率 (r) は所得 (Y) が賃金 (wN) と利潤 (rY) に分配される過程で体系に導入される。

(2)  $PY=wN+rY$

消費函数はこれら二つの分配主体の複合体について次のように定式化される。

(3)  $C=f(wN/P, rY/P)$

雇用ないしは生産性は

(4)  $N=f(Y)$

で決定され、物価のシェアとしての利潤比率もまた実質所得の函数として定式化される。

(5)  $r/P=f(Y)$

ネイルドの分析の背後にはこのような基本的な体系があるわけであるが、彼の短期予測方式には更に二つの重要な視点がある。

第一に、物価、賃金、生産性の戦後の動向についての観察に基づく一つの認識である。古典的な体系では、需要が減退する景気の下降期には物価が低下して、同時に雇用と賃金率の低下が生ずることになる。歴史的に、しばらくの間はこの古典派の命題は妥当なものと

されていた。しかしながら戦後の各国の(ここでは英国の)経済の動向は必ずしもこの命題と整合的ではない。戦後の景気循環過程では、景気の下向期には生産が低下しても産業は雇用を縮小しなかった。そのため労働生産性 (output per man) は急速に低下した。賃金の上昇速度がほぼ一定であったので生産物単位あたりの費用は増大しそのために利潤は減少した。景気上昇期にもやはり賃金の上昇速度は同じであったから生産性の上昇によって費用が引き下げられ利潤率は上昇した。賃金自身についてより厳密にみれば需要圧力が大なる時期には比較的急速に、需要圧力が小なる時期には比較的緩慢に上昇したので、多少利潤率に影響を与えた。これは古典的な命題とは整合しない新しい事態である。このような事態はカレントな生産規模または生産性の推移がもはや景気動向の説明の力を失なったことを意味している。この新しい事態に対する彼等の理解はこうである。

「企業家は生産規模の長期的趨勢の正体を知っていて、この長期趨勢に見合った長期的な費用変動のまわりに価格を固定しようとするようになった。それ故(賃金率を簡単に変更することができない現制度の下では)利潤が生産規模の短期変動にあわせて上下するより他にみちはないことを承知している。」

これはまさに、技術革新が次々と企業家の前に新しい生産技術(費用関係)を提出し続ける時代のフルコスト原理のダイナミックスの一つの表現に他ならない。このように生産性が技術変化と共に長期的に上昇して行くことに伴って具体化する諸現象は、英国に限

らず我が国をも含めた世界の工業国に共通の事態であるから、彼等の認識の仕方は経済動向の把握の上で充分参考とするに値しよう。

ただ一つここに問題となる点がある。いわゆるフルコスト原理で説明されるような物価とトレンドコストとの間の安定的関係はコスト圧力と需要圧力が景気変動過程でバランスしていることによって保証されている。コスト圧力が大きい時に同時に需要圧力が弱まっている、或いは逆にコスト圧力が弱い時に同時に需要圧力が強まっているという都合の良い事態が条件変化を来たしたとしたりどうなるかは明らかではない。この点はフルコスト原理が持つ最大の弱点としてこのモデルでも残っている。

ネイルドの分析で特徴的な第二の点は、各変数の間のタイムラグの関係を体系に導入する際の用心深さである。彼のこの点に関する準備は、当面の作業目的が短期の、マクロの次元での予測であることを充分に承知したものであると云える。我々はマクロデータを扱うに際して、ともすればそれがあたかも平均的な単一主体の行動に関するデータと考えてよいというような錯覚に陥っていることが多い。けれども、マクロデータは集計量である以上、集計の段階でいや応なしに附加される集計量特有の性質を持っているのである。このことを忘れてデータを扱うことは誤りである。ネイルドは少なくとも三つの観点からこの種の注意を払っている。(i) アグリゲートされたデータではミクロの次元での原材料投入と産出との間に存在するあらゆる長さのタイムラグ関係が混在している。これらラグ関係の混合体は総計量の次元では如何なる長さとし

を要約しておこう。

(1) 物価方程式

$$p = 0.153w - 0.203wt(X10^3) + 0.051m + 0.056m^{-1} \\ (0.031) \quad (0.146) \quad (0.026) \quad (0.031)$$

$$+ 0.611p_{-1} + 0.147 \\ (0.047) \quad (0.037)$$

$$R^2 = 0.999 \quad R^2(\Delta p) = 0.863$$

μは物価指数、wは賃金率、mは原材料投入である。μの項は生産性の長期トレンド(ε)を回帰パラメーターとして計測してしまう為に本来ε(1+ε)の項を導入すべき所を近似として

$$w(1+\epsilon) \approx w(1-p) \approx w - p(w)$$

として計測しようとするものである。それ故εの係数-0.203は生産性上昇の減速速度を示すものと考えられている。このような工夫はいかにも実践的な短期予測家らしい点で、多くの批判がある所だと思ふ。がしかし、それにもまして、我々はこの予測式の持つ予測能力の大きさに実務的な魅力を感じるのである。決定係数(R<sup>2</sup>)は0.999という見事な高さである。ネイルドは、しかし、これで満足していないことがわかる。彼は、我々がよくぶつかる共通の問題にやはり注意を払っている。即ち、物価水準そのものではかなりあてはまりがよくても、それを物価の伸びまたは伸び率にしてみるとそのフィットは全く実際の使用には堪えない程ガタガタにくずれてしまうものだ。彼は物価の増分の次元でも充分に予測能力を持ったものをねらっていることは明白である。そのために、物価の水準

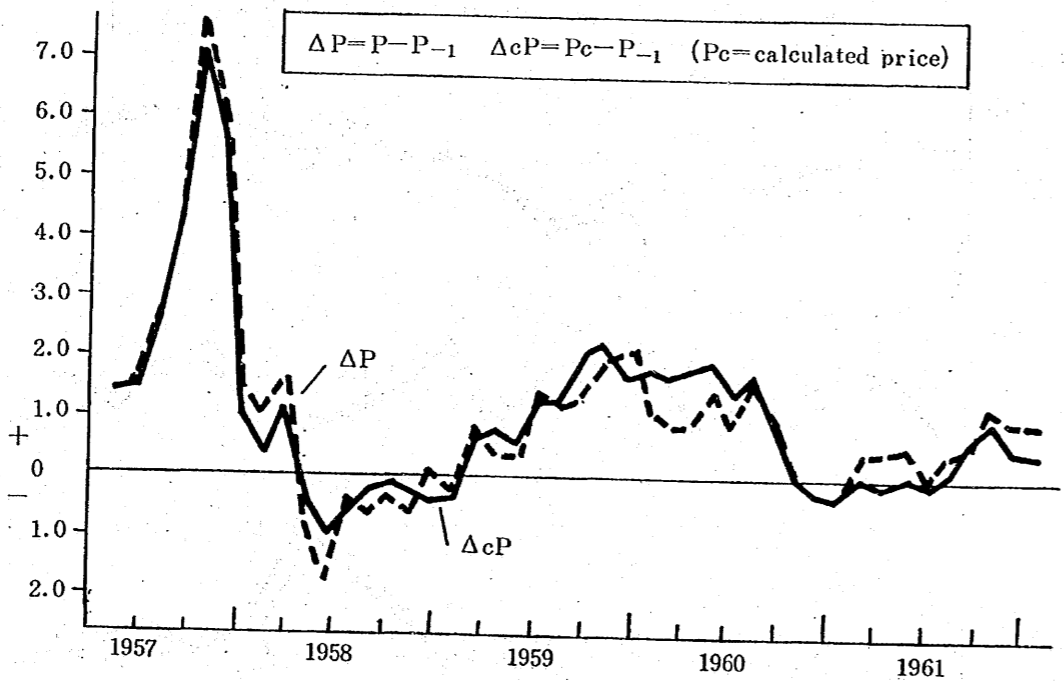
て把えるのがよいかを経験的に確かめようとしている。(ii) 賃金上昇が生産物価格に吸収される時間もまた産業や企業によって種々雑多である。総計量としてはこれをどれ位のラグでとらえるのがよいかについても、経験的な確認を試みている。この場合、具体的にはデイトリビュートッドラグの方法を用いて、ラグ(iii)の大きさを代りに係数の大きさにこれを変換する方法をとっている。しかし一方では、このようなソフィスティケーションだけに頼らず、地道にラグの長さそのものについての検証も試みているという周到さを見せている。(iv) 次いで長期契約、株式保有等が持つ経済効果のタイムラグについても考慮を払うべきことを指摘している。が、これらの制度、慣行が持つラグ関係は陽表的には扱われてはいない。

(ii)

ネイルドは、一九四九年から一九六〇年に至る十一年分の英国製造業のデーターを用いて彼が定式化した幾つかの予測方程式のパラメーターを計測している。(彼の計測作業では食品、飲料およびタバコの三産業はデーターに含まれていない。)この種の分析作業が殆んど常にそうであるように、彼もまた幾つかのオルタナティブな定式化について一つずつフィットの程度を調べている。

この一つ一つの検討の跡をたどるには、それらのオルタナティブな予測式を導いている細部の仮定と、統計的なフィットの手順の跡をたどらなければならないが、ここではそれは省略せざるを得ない。ここではネイルドが最終的な予測方程式として示したものでだけ

図-1 製造業計 Δp の予測結果



ではなく「伸び」の次元で、決定係数を測っている。そしてそれはR<sup>2</sup>(Δp) = 0.863であり相関係数になおせばR(Δp) = 0.93という大きさである。一度でも物価方程式を作って物価変動を予測しようと試みたことのある者ならば「μの変動をかくも高い相関度で予測することが至難の業であることを知っている。この結果は、いつまでも水準(ε)の次元での予測精度だけに満足していないで、変化率(Δp/ε)というよりデリケートで、政策目的にとってより有用な次元の予測作業に再び取り組む勇気を我々に与えるものである。この物価方程式の精度を示す為に、彼の予測結果を図示しておこう。図に示されるような良好な予測が四半期別におこなわれたことに、少なくとも実務家達は眼をみはるであろう。

(2) 雇用方程式

$$m = 0.000013 + 0.1320 + 0.1380 \cdot 1 + 0.0830 \cdot 2$$

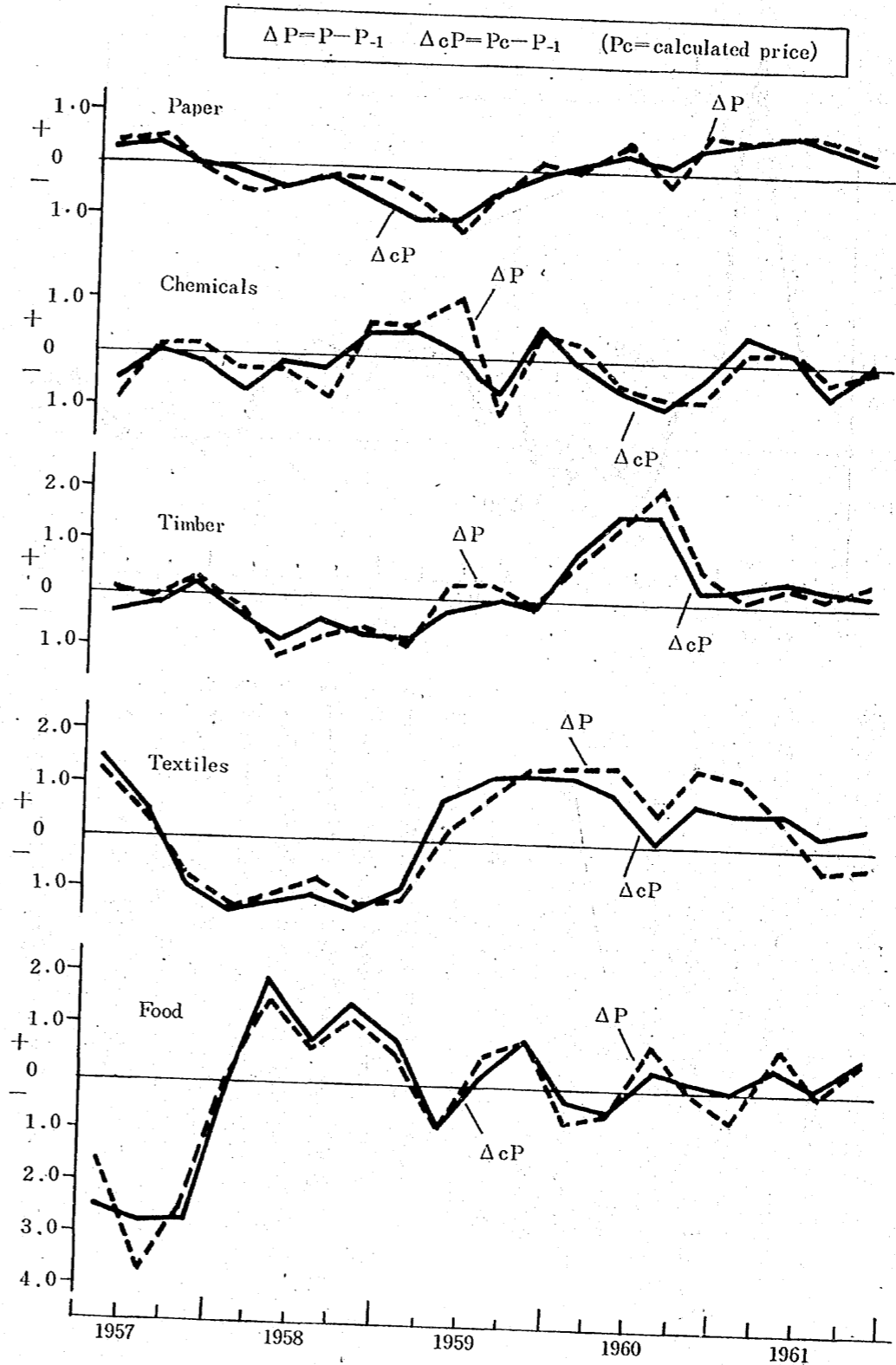
$$R^2 = 0.74$$

$$m = -0.000401 + 0.2120 + 0.1400 \cdot 1 + 0.0890 \cdot 2$$

$$R^2 = 0.60$$

ここでμは各四半期の雇用者数変化率、mは同じくマン・アワーの変化率、○は産出量の変化率である。再び述べる必要もあるまいが、ここでも、ネイルドの注意は変化率というデリケートな変動に向けられている。変化率の次元でパーセントの予測誤差を縮めることは、政策目的にとってどれほど有用であるか、単なる水準の次元での議論に較べてはかり知れないものがある。

図-2 産業別  $\Delta p$  の予測結果



四

残念なことに、ネイルドのこの書物では英国のデータに基づく予測方程式と予測結果は、彼の最終目的である実質個人所得にまで及んで居ない。おそらくは、いずれこれらの業績が示されることになるのであろう。それにしても、我々が殆んど放棄に近い形で手こまねいていた、変化率の次元での短期予測にかくも高い精度で接近し得ることを示したのは彼の偉大な業績に違いない。

始めにも述べたように、この種の接近は一度は、一般均衡という立場から批判を受けることはまぬがれないかも知れないが、当面の短期予測というさしせまった政策の立場からの要求にこたえていることは何人も否定できないであらう。

マクロの、総括的なモデルを作る作業でも、結局は具体的には個々の構造方程式のパラメーターまたは誘導型パラメーターを個別に計測してかためて行く所から始まることを考えれば、この作業でさえ、そうした計測の一環であると云えないこともあるまい。それはともかく、短期予測の実務家達にとって、ネイルドが予測の精度について示している執念とも云うべき一種の割り切った接近は大いに参考となるであらう。

柴垣和夫著

『日本金融資本分析』

植草益

(1)

わが国金融資本研究は戦前・戦後を通じて数多いが、戦後、宇野弘藏氏およびその見解に同調する人々の金融資本研究は、方法的にもきわめて特徴的で、近年のこの分野の研究の主流となりつつある(戸原四郎著『ドイツ金融資本の成立』、石崎照彦著『アメリカ金融資本の成立』)。

そこでまず、金融資本の概念規定からみてゆきたい。金融資本概念については、周知のようにヒルファディングの「現実に産業資本に転化している銀行資本」という定義や、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着」という定義がその古典的規定であり、金融資本の普遍的形態ないし本質規定とされてきた。ところが帝国主義段階における各国資本主義の金融資本の存在形態に関する個別研究が深化される過程で、この本質規定とはかなりのへだたりをもった、各国金融資本の独自の現実形態が検出されてきた(例えば、P. M. Sweezy, "The Theory of Capitalist Development", 古賀英正『支配集中論』、同『日本金融資本論』、生川栄治『イギリス金融資本の成立』等々)。かくて、一方で帝国主義段階の